

社会福祉法人 浦河愛生会

平成30年度 事業報告

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

平成最後の年度となりました事業結果ですが、全国的にノロウイルス等の感染性胃腸炎、インフルエンザなど感染症の流行が伝えられ、養護老人ホームちのみの郷、特別養護老人ホームちのみ杜においてそれぞれ緊張した期間のなか利用者様、職員間に数名のインフルエンザ感染者ができましたが、集団発生に至るようなこともなく、安堵のなか終えることができました。

しかし運営面では非常に厳しい状況に置かれ、特に特養においては短期入所生活介護での利用者様の減少に伴う利用率59.9%（前年70.6%）等の状況、更に支出では看護職員の欠員補充に人材派遣サービス利用の採用による人件費の増額などから収支が悪化し、積立金を取り崩しての対応を図っての決算となりました。

施設整備等事業は地下燃料タンクの改修（特養、浦河町補助事業）、底床型ベッド2台（特養、補助事業）を購入しております。

収支決算は、収入総計519,824千円（養護276,477千円、特養243,347千円）、支出総計497,241千円（養護268,323千円、特養228,918千円）となり、22,583千円（養護8,154千円、特養14,429千円）の当期資金収支差額になりました。当期末支払資金残高は67,697千円（養護20,097千円、特養47,600千円）となっております。

その他、法人本部の決算は収入1,102千円、支出675千円となり、427千円の当期資金収支差額、585千円の当期末支払資金残高を得ております。

1. 本部運営事業の状況

(1) 理事会・評議委員会・監査開催状況

開催名	開催年月日	議事・報告等
理事会	平成30年6月7日 ・理事 7名中6名 ・監事 2名	・報告第1号 平成29年度社会福祉法人浦河愛生会（以下「社会福祉法人浦河愛生会」を省略。）事業報告 ・認定第1号 平成29年度資金収支決算認定 ・監査報告 ・議案第1号 平成30年度資金収支補正予算（第1号）
	平成30年11月19日 ・理事 7名中5名 ・監事 1名	・報告 利用者措置及び事業等執行状況、資金収支執行状況（4月～10月）、定例監査報告 ・議案第2号 平成30年度資金収支補正予算（第2号）

	<p>平成 31 年 3 月 15 日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事 7 名中 5 名 ・監事 2 名 	<ul style="list-style-type: none"> ・報告 利用者措置及び事業等執行状況、資金収支執行状況 (11 月～1 月)、定例監査報告 ・議案第 3 号 平成 31 年度事業計画の件 ・ 4 号 平成 31 年度資金収支予算の件 ・ 5 号 平成 30 年度資金収支補正予算 (第 3 号) の件 ・ 6 号 養護老人ホームちのみの郷施設長選任の件 ・ 7 号 特別養護老人ホームちのみの杜施設長選任の件 ・ 8 号 育児・介護休業等に関する規定の一部を改正する規則制定の件
評議員会	<p>平成 30 年 6 月 14 日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評議員 8 名中 6 名 ・理事長 ・監事 2 名 	<ul style="list-style-type: none"> ・報告第 1 号 平成 29 年度社会福祉法人浦河愛生会 (以下「社会福祉法人浦河愛生会」を省略。) 事業報告 ・認定第 1 号 平成 29 年度資金収支決算認定 ・監査報告 ・議案第 1 号 平成 30 年度資金収支補正予算 (第 1 号)
	<p>平成 30 年 11 月 26 日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評議員 8 名中 5 名 ・理事長 ・監事 1 名 	<ul style="list-style-type: none"> ・報告 利用者措置及び事業等執行状況、資金収支執行状況 (4 月～10 月)、定例監査報告 ・議案第 2 号 平成 30 年度資金収支補正予算 (第 2 号)
	<p>平成 31 年 3 月 29 日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評議員 8 名中 6 名 ・理事長 ・監事 1 名 	<ul style="list-style-type: none"> ・報告 利用者措置及び事業等執行状況、資金収支執行状況 (11 月～1 月)、定例監査報告 ・議案第 3 号 平成 31 年度事業計画の件 ・ 4 号 平成 31 年度資金収支予算の件 ・ 5 号 平成 30 年度資金収支補正予算 (第 3 号) の件 ・ 6 号 養護老人ホームちのみの郷施設長選任の件 ・ 7 号 特別養護老人ホームちのみの杜施設長選任の件 ・ 8 号 育児・介護休業等に関する規定の一部を改正する規則制定の件
監査	<p>平成 30 年 5 月 30 日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度事業実績状況 ・ ” 資金収支決算に伴う諸帳簿及び財務諸表監査 ・利用者預り金払出帳簿の点検
	<p>平成 30 年 8 月 30 日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度事業進捗状況及び資金収支予算執行状況報告 (4～7 月) ・利用者預り金払出帳簿の点検
	<p>平成 30 年 12 月 3 日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度事業進捗状況及び資金収支予算執行状況報告 (4～10 月) ・利用者預り金払出帳簿の点検

	平成 31 年 2 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度社会福祉法人浦河愛生会事業進捗状況及び資金収支予算執行状況報告（4～1月） ・利用者預り金払出帳簿の点検
--	------------------	--

2. 施設運営事業の状況

(1) 行事の状況

年間行事予定で示された行事は、多少の日程の変更、または中止を生じたものもありましたが、大型行事を含めほぼ予定どおり行われました。

主な行事	養護老人ホームちのみの郷	特別養護老人ホームちのみの杜
観桜会	5/26（土） 家族会総会（4名出席）後に開催 家族（5名）と一緒に食事しながら「フォークソングデュオ」の慰問演奏を楽しむ	5/19（土） 家族会総会（9名出席）後に開催 家族（12名）と一緒に食事と余興を楽しむ
夏祭り	8/1（火） 家族、社協職員、ボランティア、役員の協力を得る 屋内・屋外での実施となり、縁日・ビアガーデンの他、町内ボランティアグループ「七福」の歌謡ショー、地域の住民と一緒に盛り上がる 花火大会を特養駐車場で言い、夏まつりを締めくくる	
敬老会	9/29（土） ・式典 理事長、来賓に町長・家族会会長、家族12名参加 記念品 米寿3名、喜寿3名 浦河町 ・祝賀会 来賓、家族と食事 9月の誕生者照会し一緒に祝う 「はーもネエー100 音楽隊」の慰問で余興楽しむ	9/6（水） ・式典 来賓3名、家族8名参加 記念品 米寿5名 浦河町 ・祝賀会 来賓、家族と食事 「ひよっとこの会」の慰問で余興を楽しむ

※ その他の行事の実施状況・ボランティアの慰問などは別表（P9～13）のとおりになっています。

(2) 利用者の状況

	養護老人ホームちのみの郷	特別養護老人ホームちのみの杜
入所者	19名（前年 15名）	17名（前年14名）
退所者	15名（ 14名）	15名（ 16名）
・帰宅又は転出		3名（ 4名）
・3ヶ月以上入院	4名（3名）	7名（ 1名）

・死亡 ・施設替	6名(7名) 5名(4名)	5名(11名)
1ヶ月平均利用者数	71.1名(68.0名)	44.6名(44.6名)
1ヶ月平均入院者数	2.5名(2.3名)	3.6名(4.2名)
出身地別内訳 ・浦河町 ・えりも町 ・様似町 ・新ひだか町	4月1日現在 73名 名 1名 1名	4月1日現在 48名 1名
平均年齢	87.3歳(88.0歳) 男 84.5歳(86.2歳) 女 88.0歳(88.5歳)	85.5歳(85.8歳) 男 79.9歳(82.1歳) 女 86.7歳(86.6歳)
平均在籍年数	4.2年(5.4年) 男 4.7年(5.6年) 女 4.0年(5.3年)	2.9年(3.5年) 男 3.0年(3.2年) 女 2.9年(3.6年)

※ これらの詳細は別紙(P14~17)に記載されています。

(3) 健康管理の状況

利用者健康診断	・浦河赤十字病院 6/20.21 一般検診 養護 68名 11/27.28 養護 71名 ・日本健康倶楽部 8/24 胸部X線 養護 71名 特養33名
職員健康診断	・医療法人慶友会(吉田病院) 6/5 一般健診・胸部X線 養護36名、特養28名 腰痛健診 養護30名、特養24名 11/30 一般健診・胸部X線 養護4名、特養14名 腰痛健診 養護16名、特養21名 ・人間ドック助成 養護10名、特養4名
インフルエンザ予防接種	・浦河赤十字病院 12/7 養護 利用者71名、職員43名 11/21 特養 利用者44名、職員35名

(4) 防災対策

	養護老人ホームちのみの郷	特別養護老人ホームちのみの杜
避難訓練	5/23 春の防火避難訓練 利用者22名 職員25名参加 ※終了後、消火器操作訓練 7/25 津波対応避難訓練 利用者22名 職員17名参加	5/23 春の防火避難訓練 利用者17名 職員14名参加 ※終了後、消火器操作訓練 6/20 津波対応避難訓練 利用者8名 職員15名参加

	10/10 秋の防火避難訓練（夜間想定） 利用者32名 職員20名参加 ※自然災害避難訓練は雨天延期後日程調整できず中止	9/12 秋の防火避難訓練（夜間想定） 利用者15名 職員13名参加 10/10 津波対応避難訓練 利用者15名 職員13名参加
--	--	---

(5) 職員研修状況

職員全体研修	<p>4/25 救命救急講習 講師等 浦河消防署 「応急手当と救命措置」 参加職員数 養護25名 特養21名</p> <p>8/29 感染症予防対策研修 講師等 浦河町保健センター保健師、歯科衛生士 「誤嚥性肺炎、口腔ケアについて」 養護24名 特養20名</p> <p>10/30 介護技術研修 講師等 養護事務長 川潟清美 「高齢者虐待防止・身体拘束廃止について」 ・H27年度北海道高齢者虐待防止推進研修会から 養護24名 特養23名</p> <p>12/5 感染症予防対策研修 講師等 東京サラヤ㈱ 「高齢者施設におけるインフルエンザ対策」について 養護22名 特養21名</p>
施設内研修	<p>養護</p> <p>・感染症対応実践研修会（全介護職員対象） 11/6～12/12 計8回</p>
施設外研修等	<p>日胆地区老人福祉施設総会及び施設長研修会 4/20 えりも町 養護・特養 施設長各1名</p> <p>北海道栄養士会日高支部研修会 春期 5/11 新ひだか町 養護・特養 栄養士各1名</p> <p>日胆地区老人福祉施設職員研究大会 8/27～28 登別市 養護 施設長他3名 特養 生活相談員他1名</p> <p>日高管内老人福祉施設協議会職員研修会 10/22 えりも町 養護 施設長他2名 特養 施設長他2名 など</p>
資格取得等に係る研修又は助成	<p>・介護福祉士 養護1名、特養1名 ・介護職員実務者研修 特養1名</p> <p>・介護職員初任者研修 養護1名 ・認知症実践者研修 養護2名</p>

(6) 会議関係（養護・特養とも）

- ・施設運営会議一翌月行事の確認、その他施設の運営に関する協議

毎月開催

- ・入所者処遇会議—ご利用者様の個々の状況に応じた処遇の検討、行事の反省など 毎月開催
- ・事故発生防止対策委員会—事故原因の検証、改善・再発防止策の検討
会議予定日までに発生したら開催
- ・感染症予防防止対策委員会—感染症予防、まん延防止策の検討 3ヶ月毎、年4回開催
- ・身体拘束廃止委員会—身体拘束廃止に向けた対策の検討 毎月開催
- ・給食運営会議—食事の内容、給食運営についての会議 毎月開催
など

(7) その他

ア. 関係機関等への報告に関すること

○事故報告書

- ・養護老人ホーム 報告件数 7件（前年13件）
 - ・転倒による骨折入院 2件（前年3件）
 - ・ 〃 通院 2件（前年4件）
 - ・ 〃 打撲・裂傷通院 2件（前年2件）
 - ・誤薬通院 0件（前年1件）
 - ・誤薬（通院等せず経過観察） 1件（前年1件）
- ・特別養護老人ホーム 報告件数 1件（前年1件）
 - ・介護上による骨折入院 1件（前年1件）

○運営指導監査の実施、結果における改善状況等報告

- ・指導監査対象事業 社会福祉施設
 - (1) 養護老人ホームちのみの郷（書面監査）
 - ①監査実施日 平成31年 3月11日
 - ②文書指導・口頭指導事項 無
 - (2) 特別養護老人ホームちのみの杜（書面監査）
 - ①監査実施日 平成31年 3月11日
 - ②文書指導・口頭指導事項 無

3. 役員及び職員の状況（平成31年 4月 1日現在）

役員	理事	6名	
	評議員	8名	
	監事	2名	
職員		養護老人ホーム ちのみの郷	46名
		特別養護老人ホーム ちのみの杜	37名
		施設長	1名
		事務職員	2名
		生活相談員	3名
	介護支援専門員	1名（計画作成担当者）	1名

	看護職員	3名（常勤職員2名） （非常勤職員1名）	4名（常勤職員）
	看護助手	1名（非常勤職員1名）	
	介護職員	23名（常勤職員14名） （非常勤職員9名）	20名（常勤職員16名） （非常勤職員4名）
	介助員	4名（非常勤職員）	1名
	栄養士	1名	1名
	調理員	5名（常勤職員3名） （非常勤職員2名）	5名
	用務員	2名	1名

資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A)-(B)	備考		
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	274,776,000	286,249,761	△ 11,473,761		
		老人福祉事業収入	151,120,000	151,686,230	△ 566,230		
		経常経費寄附金収入	160,000	160,000			
		借入金利息補助金収入					
		受取利息配当金収入	7,000	6,741	259		
		その他の収入	9,254,000	9,731,265	△ 477,265		
	事業活動収入 計 (1)		435,317,000	447,833,997	△ 12,516,997		
	支出	人件費支出	304,801,000	303,784,550	1,016,450		
		事業費支出	115,150,000	112,993,337	2,156,663		
		事務費支出	37,947,000	36,979,981	967,019		
		支払利息支出	327,000	234,161	92,839		
事業活動支出 計 (2)		458,225,000	453,992,029	4,232,971			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 22,908,000	△ 6,158,032	△ 16,749,968			
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	2,993,000	2,993,000			
		施設整備等寄附金収入					
		施設整備等収入 計 (4)		2,993,000	2,993,000		
	支出	固定資産取得支出	3,692,000	3,661,200	30,800		
		固定資産除却・廃棄支出					
		ファイナンス・リース債務の返済支出					
		施設整備等支出 計 (5)		3,692,000	3,661,200	30,800	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 699,000	△ 668,200	△ 30,800			
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入					
		積立資産取崩収入	38,000,000	38,000,000			
		その他の活動収入 計 (7)		38,000,000	38,000,000		
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	8,004,000	8,004,000			
		積立資産支出	160,000	160,000			
		その他の活動支出 計 (8)		8,164,000	8,164,000		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		29,836,000	29,836,000		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		6,229,000	23,009,768	△ 16,780,768			
前期末支払資金残高 (11)		45,263,000	45,272,562	△ 9,562			
当期末支払資金残高 (10)+(11)		51,492,000	68,282,330	△ 16,790,330			

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部 拠点	養護老人 ホームちのみの 郷拠点	特別養護老人 ホームちのみの 杜拠点	合計	内部取引 消 去	事業区分 合計	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入		86,287,866	199,961,895		286,249,761	
		老人福祉事業収入		151,686,230		151,686,230		151,686,230
		経常経費寄附金収入		60,000	100,000	160,000		160,000
		借入金利息補助金収入						
		受取利息配当金収入	2,026	4,607	108	6,741		6,741
		その他の収入		438,336	9,292,929	9,731,265		9,731,265
	事業活動収入 計 (1)	2,026	238,477,039	209,354,932	447,833,997		447,833,997	
	支出	人件費支出	255,000	154,095,006	149,434,544	303,784,550		303,784,550
		事業費支出		65,909,297	47,084,040	112,993,337		112,993,337
		事務費支出	420,234	16,599,065	19,960,682	36,979,981		36,979,981
		支払利息支出			234,161	234,161		234,161
事業活動支出 計 (2)		675,234	236,603,368	216,713,427	453,992,029		453,992,029	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 673,208	1,873,671	△ 7,358,495	△ 6,158,032		△ 6,158,032		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入			2,993,000		2,993,000	
		施設整備等寄附金収入						
		施設整備等収入 計 (4)				2,993,000		2,993,000
	支出	固定資産取得支出			3,661,200	3,661,200		3,661,200
		固定資産除却・廃棄支出						
		ファイナンス・リース債務の返済支出						
		施設整備等支出 計 (5)			3,661,200	3,661,200		3,661,200
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 668,200	△ 668,200		△ 668,200		
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入						
		積立資産取崩収入		38,000,000		38,000,000		38,000,000
		拠点区分間繰入金収入	1,100,000		31,000,000	32,100,000	14,712,000	17,388,000
		その他の活動収入 計 (7)	1,100,000	38,000,000	31,000,000	70,100,000	14,712,000	55,388,000
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出			8,004,000	8,004,000		8,004,000
		積立資産支出		60,000	100,000	160,000		160,000
		拠点区分間繰入金支出		31,660,000	440,000	32,100,000	14,712,000	17,388,000
		その他の活動支出 計 (8)		31,720,000	8,544,000	40,264,000	14,712,000	25,552,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,100,000	6,280,000	22,456,000	29,836,000		29,836,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	426,792	8,153,671	14,429,305	23,009,768		23,009,768		

前期末支払資金残高 (11)	159,100	11,943,081	33,170,381	45,272,562		45,272,562
当期末支払資金残高 (10)+(11)	585,892	20,096,752	47,599,686	68,282,330		68,282,330

事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	286,249,761	282,126,253	4,123,508
		老人福祉事業収益	151,686,230	138,620,124	13,066,106
		経常経費寄附金収益	160,000	650,000	△ 490,000
		サービス活動収益 計 (1)	438,095,991	421,396,377	16,699,614
	費用	人件費	303,784,550	288,532,962	15,251,588
		事業費	112,993,337	112,601,304	392,033
		事務費	36,979,981	33,855,611	3,124,370
		減価償却費	43,184,506	42,391,895	792,611
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 39,646,993	△ 39,076,260	△ 570,733
		徴収不能額			
		サービス活動費用 計 (2)	457,295,381	438,305,512	18,989,869
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△ 19,199,390	△ 16,909,135	△ 2,290,255	
	サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益		326,817
受取利息配当金収益			6,741	6,069	672
その他のサービス活動外収益			9,731,265	10,473,327	△ 742,062
施設整備等収入 計 (4)			9,738,006	10,806,213	△ 1,068,207
費用		支払利息	234,161	378,235	△ 144,074
		その他のサービス活動外費用			
		施設整備等支出 計 (5)	234,161	378,235	△ 144,074
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	9,503,845	10,427,978	△ 924,133		
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△ 9,695,545	△ 6,481,157	△ 3,214,388		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,993,000	200,000	2,793,000
		施設整備等寄附金収益			
		特別収益 計 (8)	2,993,000	200,000	2,793,000
	費用	固定資産売却損・処分損	1	2	△ 1
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)			
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,993,000	200,000	2,793,000
		特別費用 計 (9)	2,993,001	200,002	2,792,999
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△ 1	△ 2	1		
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△ 9,695,546	△ 6,481,159	△ 3,214,387		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	41,077,479	48,208,638	△ 7,131,159	
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	31,381,933	41,727,479	△ 10,345,546	
	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)	38,000,000		38,000,000	
	その他の積立金積立額 (16)	160,000	650,000	△ 490,000	
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	69,221,933	41,077,479	28,144,454	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部 拠点	養護老人 ホームちのみ の郷拠点	特別養護老人 ホームちのみ の杜拠点	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
サービス活動増減の部	収益						
	介護保険事業収益		86,287,866	199,961,895	286,249,761		286,249,761
	老人福祉事業収益		151,686,230		151,686,230		151,686,230
	経常経費寄附金収益		60,000	100,000	160,000		160,000
	サービス活動収益 計 (1)		238,034,096	200,061,895	438,095,991		438,095,991
	費用						
	人件費	255,000	154,095,006	149,434,544	303,784,550		303,784,550
	事業費		65,909,297	47,084,040	112,993,337		112,993,337
	事務費	420,234	16,599,065	19,960,682	36,979,981		36,979,981
	減価償却費	194,400	15,673,859	27,316,247	43,184,506		43,184,506
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 13,586,610	△ 26,060,383	△ 39,646,993		△ 39,646,993	
徴収不能額							
サービス活動費用 計 (2)	869,634	238,690,617	217,735,130	457,295,381		457,295,381	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△ 869,634	△ 656,521	△ 17,673,235	△ 19,199,390		△ 19,199,390	
サービス活動外増減の部	収益						
	借入金利息補助金収益						
	受取利息配当金収益	2,026	4,607	108	6,741		6,741
	その他のサービス活動外収益		438,336	9,292,929	9,731,265		9,731,265
	施設整備等収入 計 (4)	2,026	442,943	9,293,037	9,738,006		9,738,006
	費用						
	支払利息			234,161	234,161		234,161
その他のサービス活動外費用							
施設整備等支出 計 (5)			234,161	234,161		234,161	
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	2,026	442,943	9,058,876	9,503,845		9,503,845	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△ 867,608	△ 213,578	△ 8,614,359	△ 9,695,545		△ 9,695,545	
特別増減の部	収益						
	施設整備等補助金収益			2,993,000	2,993,000		2,993,000
	施設整備等寄附金収益						
	拠点区分間繰入金収益	1,100,000		31,000,000	32,100,000	32,100,000	
	特別収益 計 (8)	1,100,000		33,993,000	35,093,000	32,100,000	2,993,000
	費用						
	固定資産売却損・処分損			1	1		1
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)						
	国庫補助金等特別積立金積立額			2,993,000	2,993,000		2,993,000
	拠点区分間繰入金費用		31,660,000	440,000	32,100,000	32,100,000	
特別費用 計 (9)		31,660,000	3,433,001	35,093,001	32,100,000	2,993,001	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	1,100,000	△ 31,660,000	30,559,999	△ 1		△ 1	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	232,392	△ 31,873,578	21,945,640	△ 9,695,546		△ 9,695,546	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	1,132,500	19,684,194	20,260,785	41,077,479		41,077,479
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	1,364,892	△ 12,189,384	42,206,425	31,381,933		31,381,933
	基本金取崩額 (14)						
	その他の積立金取崩額 (15)		38,000,000		38,000,000		38,000,000
	その他の積立金積立額 (16)		60,000	100,000	160,000		160,000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,364,892	25,750,616	42,106,425	69,221,933		69,221,933

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当年度末	前年度末	増 減	勘 定 科 目	当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	85,037,067	60,394,538	24,642,529	【流動負債】	16,754,737	15,121,976	1,632,761
現金預金	32,504,344	15,016,065	17,488,279	事業未払金	16,754,737	15,121,976	1,632,761
事業未収金	52,532,723	45,378,473	7,154,250				
【固定資産】	502,232,368	578,011,315	△ 75,778,947	【固定負債】	34,110,495	40,530,135	△ 6,419,640
基本財産	455,838,735	489,457,636	△ 33,618,901	長期運営資金借入金	8,651,000	16,655,000	△ 8,004,000
建物	441,819,850	473,556,646	△ 31,736,796	退職給付引当金	25,459,495	23,875,135	1,584,360
建物附属設備	14,018,885	15,900,990	△ 1,882,105	負債の部 合計	50,865,232	55,652,111	△ 4,786,879
その他の固定資産	46,393,633	88,553,679	△ 42,160,046	純 資 産 の 部			
車両運搬具	1,920,199	2,927,799	△ 1,007,600	【国庫補助金等特別積立金】	462,086,270	498,740,263	△ 36,653,993
器具及び備品	12,537,267	16,765,986	△ 4,228,719	【その他の積立金】	5,096,000	42,936,000	△ 37,840,000
ソフトウェア	1,330,672	1,998,759	△ 668,087	その他の積立金	5,096,000	42,936,000	△ 37,840,000
退職給付引当資産	25,459,495	23,875,135	1,584,360	【次期繰越活動収支差額】	69,221,933	41,077,479	28,144,454
その他の積立資産	5,096,000	42,936,000	△ 37,840,000	(うち当期活動増減差額)	△ 9,695,546	△ 6,481,159	△ 3,214,387
出資金	50,000	50,000		純資産の部 合計	536,404,203	582,753,742	△ 46,349,539
資産の部 合計	587,269,435	638,405,853	△ 51,136,418	負債・純資産の部 合計	587,269,435	638,405,853	△ 51,136,418

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部						
勘 定 科 目	法人本部 拠 点	養護老人ホーム ちのみの郷拠点	特別養護老人 ホームちのみの杜 拠点	合 計	内部取引 消 去	事業区分計
【流動資産】	585,892	28,761,551	55,689,624	85,037,067		85,037,067
現金預金	585,892	13,641,608	18,276,844	32,504,344		32,504,344
事業未収金		15,119,943	37,412,780	52,532,723		52,532,723
【固定資産】	779,000	246,826,092	254,627,276	502,232,368		502,232,368
基本財産		219,345,221	236,493,514	455,838,735		455,838,735
建物		218,403,009	223,416,841	441,819,850		441,819,850
建物附属設備		942,212	13,076,673	14,018,885		14,018,885
その他の固定資産	779,000	27,480,871	18,133,762	46,393,633		46,393,633
車両運搬具		2	1,920,197	1,920,199		1,920,199
器具及び備品		5,974,514	6,562,753	12,537,267		12,537,267
ソフトウェア	729,000		601,672	1,330,672		1,330,672
退職給付引当資産		17,560,355	7,899,140	25,459,495		25,459,495
その他の積立資産		3,946,000	1,150,000	5,096,000		5,096,000
出資金	50,000			50,000		50,000
資産の部 合計	1,364,892	275,587,643	310,316,900	587,269,435		587,269,435

(単位:円)

負 債 及 び 純 資 産 の 部						
勘 定 科 目	法人本部 拠 点	養護老人ホーム ちのみの郷拠点	特別養護老人 ホームちのみの杜 拠点	合 計	内部取引 消 去	事業区分計
【流動負債】		8,664,799	8,089,938	16,754,737		16,754,737
事業未払金		8,664,799	8,089,938	16,754,737		16,754,737
【固定負債】		17,560,355	16,550,140	34,110,495		34,110,495
長期運営資金借入金			8,651,000	8,651,000		8,651,000
退職給付引当金		17,560,355	7,899,140	25,459,495		25,459,495
負債の部 合計		26,225,154	24,640,078	50,865,232		50,865,232
純 資 産 の 部						
【国庫補助金等特別積立金】		219,665,873	242,420,397	462,086,270		462,086,270
【その他の積立金】		3,946,000	1,150,000	5,096,000		5,096,000
その他の積立金		3,946,000	1,150,000	5,096,000		5,096,000
【次期繰越活動収支差額】	1,364,892	25,750,616	42,106,425	69,221,933		69,221,933
(うち当期活動増減差額)	232,392	△ 31,873,578	21,945,640	△ 9,695,546		△ 9,695,546
純資産の部 合計	1,364,892	249,362,489	285,676,822	536,404,203		536,404,203
負債・純資産の部 合計	1,364,892	275,587,643	310,316,900	587,269,435		587,269,435

計算書類に対する注記（事業区分内訳書）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当 無

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当 無

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 定額法
- ・リース資産 ※ 該当 無

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額より退職共済からの支給額を控除した法人負担額(出資金)を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当 無

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・福祉医療機構退職手当共済事業
- ・北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金事業

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人本部拠点 「法人」
- イ 養護老人ホームちのみの郷拠点 「養護老人ホーム」
「特定施設入居者生活介護」
- ウ 特別養護老人ホームちのみの杜拠点 「ちのみの杜介護老人福祉施設」
「ちのみの杜短期入所生活介護」

※会計基準の定めによる「事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)」は、社会福祉事業のみにつき作成を省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物・建物附属設備	489,457,636	2,970,000	36,588,901	455,838,735
定期預金				
投資有価証券				
合計	489,457,636	2,970,000	36,588,901	455,838,735

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩額

減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金 39,646,993 (養護 13,586,610、特養 26,060,383)円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当 無

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	634,388,889	192,569,039	441,819,850
建物附属設備(基本財産)	38,979,016	24,960,131	14,018,885
建物			
建物附属設備			
車輛運搬具	5,030,767	3,110,568	1,920,199
器具及び備品	36,128,324	23,591,057	12,537,267
ソフトウェア	3,340,440	2,009,768	1,330,672
退職給付引当資産	29,096,240	3,636,745	25,459,495
その他の積立資産	43,096,000	38,000,000	5,096,000
出資金	50,000		50,000
計	790,109,676	287,877,308	502,232,368

※ 退職給付引当資産及びその他の積立資産の減価償却累計額は、今期取崩の金額である

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当 無

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当 無

12. 関連当事者との取引の内容

該当 無

13. 重要な偶発債務

該当 無

14. 重要な後発事象

該当 無

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当 無